

第5章 現状把握による課題の整理

第1節 統計データからみた主な課題

- ・高齢化率:46.9%(令和2年9月末時点)
→和歌山県の32.4%(令和2年1月1日時点)を大きく上回る。
- ・要介護(要支援)認定率:23.5%(令和2年8月時点)
→国、和歌山県、近隣市町を上回る高さ。
- ・ひとり暮らし高齢者:令和2年8月末時点 501人、ひとり暮らし高齢者比率12.5%
→令和7年には団塊の世代が75歳以上になるため、今後ひとり暮らし高齢者は増えると考えられる。



高齢化率、要介護認定率が高いため、今後も一層、健康寿命をのばす取組みが継続して必要。
また、ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれることから、高齢者一人一人が尊厳をもって住み慣れた地域でいつまでも生き生きと自立した暮らしができるよう、自助・互助・共助・公助の組み合わせによって、地域全体で支えていく仕組みづくりが必要。

第2節 各種アンケートからみた主な課題

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

- ・家族や生活状況
→ 家族構成では、「ひとりまたは高齢者のみの夫婦」が半数以上。特に美里圏域が多い。
→ 「外出を控えている」は、全体で26.0%(766人)と比較的多く、外出を控えている理由は、「足腰などの痛み」が最も多く、次いで「交通手段がない」となっていることから、リハビリ専門職等が関与した講座の開催や、関係機関を交えた交通手段の検討が今後必要。
- ・からだを動かすことについて
→ 「15分続けて歩けない」は、全体13.4%(395人)と比較的多い。
- ・地域での活動について(ボランティア、スポーツ、趣味、サークル、運動グループ、老人クラブ等)
→ すべての項目で「参加していない」が最も多く、自治会・収入のある仕事を除くと55~64%となっている。本町で活発に行われている地域活動の周知と、参加につながる支援が必要。
- ・認知症にかかる相談窓口の把握について
→ 認知症に関する相談窓口の認知度は低く、「いいえ」が全体で63.3%、いずれの圏域も半数以上が知らない。地域包括支援センター(保健福祉課)をはじめ、対応可能な窓口の啓発の強化を図る。

在宅介護実態調査結果

・仕事と介護の両立に向けた支援・サービス提供体制について

→就業と在宅介護の両立を「続けていくのはやや難しい・かなり難しい」と回答した介護者が不安に感じる介護は、「認知症状への対応」が特に高く、「問題はあるが、何とか続けていける」と回答した介護者が不安に感じる介護は、「認知症状への対応」が高いことから、**介護と仕事の両立のための支援制度や、認知症の人を抱える家族会等の情報提供、認知症高齢者への見守りとして傾聴ボランティアの周知を図っていく。**

第3節 前期計画の具体的施策の主な課題

1. 元気で生き生き暮らすための支援

(1) 健康づくり・介護予防事業の展開

・地域サロンを含む地域巡回での健康相談の参加者を増やす

→数値目標は達成しているが、参加者には偏りがみられる。全地区住民の健康状態を把握するために、**地域サロンのない地区にも健康相談の機会を提供できるようにする必要がある。**

・介護予防の普及啓発、各種教室の開催

→数値目標は達成しているが、高齢者の健康や医療の情報は少なく、課題に応じた保健指導ができていない。**健診や医療、介護等の情報を基に、健康状況や生活機能の課題に応じた介護予防や健康教育、保健指導等を一体的に行う必要がある。**

(2) 地域活動の推進

・いきいき百歳体操の普及啓発

→地域サロンを中心にいきいき百歳体操のグループが増え、目標は達成している。しかし、週1回以上行っているグループは7グループと少ない。今後は運動効果が期待できる**週1回以上の実施を働きかけていく。**

・地域サロンへの子どもの参加を増やす

→地域サロン開催日時の都合上、子どもの参加は難しい。今後は、**子どもと高齢者の交流イベントなどの取組みを検討していく。**

・地域サロン活動を増やす

・わかやまシニアエクササイズのフォローアップ事業の参加者を増やす

→参加者の高齢化に伴い、運動内容が合わなくなるなどの理由で、グループ数・参加者数共に減少している。



今後は地域サロンや運動グループに限らず、若い世代からそれぞれの生活スタイルや趣味、健康状態などに合った**地域活動をみつけることができ、参加につながる取組みが必要。**

(3)生活支援の推進

・住民主体による生活支援活動の創出、持続への支援

→住民が気軽に集まれる場の立ちあげの支援を行う予定であったが、地域の賛同が得られず進んでいない。**現時点で生活に困りごとのない60歳代から、先を見据え、地域での支え合いの必要性を認識してもらう啓発が必要。**

・生活支援サポーターの養成、生活支援サポーターによる生活支援の実施

→受講希望者が少なく、講座を修了しても生活支援サービスの提供にはほとんどつながっていない。受講者へのアンケートでは訪問型サービスという枠組みではなく、困っている人のちょっとした手助けを気軽に柔軟に無償でしたいと考えている人もあり、意識のズレがみられる。**生活支援サービスの提供に限らず、さまざまな地域活動につながるきっかけづくりが課題。**

2. 地域で支える仕組みづくり

(3)地域密着型サービスの充実

・看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設促進

→令和2年9月の開設を目標に、令和元年4月、8月と2回公募したが、応募はなかった。平成30年に近隣に看護小規模多機能型居宅介護事業所が新たに整備され利用に至っていることから、おおむねニーズは充足していると思われる。今後は**地域密着型サービスのケアの質の向上、運営の適正化に努めていく。**